

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530818

研究課題名(和文) 対人葛藤方略におよぼす文化、関係性、および可変的自己認知の影響

研究課題名(英文) Effects of culture, relationship, and flexible self interpersonal conflict strategies

研究代表者

高井 次郎 (TAKAI, JIRO)

名古屋大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：00254269

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は対人葛藤方略の選好を、文化、関係性とを自己認知の違いによって説明しようとするものであった。対人葛藤方略について、これまで文化の違いについて理論的な説明が不足していることから、本研究では独自のモデルを検討した。研究1では日本、中国(マカオ)、アメリカおよびカナダの大学生を対象者とし、文化と関係性(親密性高・低)が、自己観と自意識を介して、愛人葛藤方略の選好に影響するモデルを検証した。その結果特に文化による違いは確認されなかった。また、研究2ではSRMを使って対人葛藤方略が個人の特定の選好か、関係性によって異なるのかを検討した結果、傾向性として関係性効果がうかがえた。

研究成果の概要(英文)：This study looked at the effects of culture, relational context, and self cognition on the preference for interpersonal conflict strategies. Individualistic cultures (US and Canada) were compared against collectivistic (China and Japan) to see how these factors affect conflict strategies. Study 1 tested an original model explaining how the above factors affect strategy preference across hypothesized conflict situations. Contrary to predictions, there were no cultural differences in the model, as individualists were just as likely to emphasize relational intimacy, and have similar self-awareness toward intimates and acquaintances. Study 2 attempted to test whether partners elicit a particular conflict reaction, by utilizing a round robin design in which a group of friends evaluate each other. Japanese participants revealed that a tendency for a relationship effect, which may suggest people have a unique conflict strategy to each relationship.

研究分野：社会心理学

キーワード：対人葛藤 比較文化 対人コンピテンス 対人コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

対人葛藤の従来の研究は、西洋の理論をもとに、直接的相手双方で話し合いながら解決することが望ましいとされていた。しかし、状況や関係性の特質によって、必ずしも直接的・双方向的な対人葛藤方略が最も適切かつ効果的と思えない。また、文化差もあり、特に対人関係の調和を求める集団主義文化では、葛藤を顕在化するよりも、我慢して相手が問題に気づいてくれることを待つほうが得策の場合がある。日本的とされる「以心伝心」が機能していれば相手の気づきに期待できるであろう。一方、個人主義文化では自分の立場をはっきりと主張することが規範とされており、直接的なコミュニケーションが求められる。本研究は対人葛藤方略のこうした文化差を個人の特徴的、グローバルな選好として検討するのではなく、対人関係の特徴（親密性や地位格差など）を考慮し、文化差をより明確にすることを旨とした。

対人葛藤方略を比較文化的に追究するため、大淵（1991）は方略を直接的・間接的、一方的・双方向的の2次元で捉えた。また、相手に対しての不満を明確にする葛藤の顕在化と、自身の中にとどめて不満を表明しない、葛藤の潜在化を区別して、日米で比較を行っている。その結果、日本人はアメリカ人よりも葛藤を潜在化しがちであり、方略も何もしない「回避」方略が特徴的である一方、アメリカ人は直接的方略を好むことが明らかにされた。

対人葛藤方略は誰に対しても、どのような状況に対しても同じとは限らない。つまり、個人の特性的な選好ではなく、状況的な選好であるといえる。その一方で、ホール（Hall, 1975）のコンテクスト論によると、関係的・状況的文脈をより重視する高コンテクスト文化と、文脈よりも言葉によるコミュニケーションを重視する低コンテクスト文化を識別できるとした。また、Oysermanら（2004）は多面的・流動的な自己に着目し、文化によっては社会的状況に応じて複数の自己を使い分けることがあることについて提唱している。

一概に西洋人はいかなる対人コンテクストにおいても、一貫した自己を持つことを好む（Cross, et al., 2003）。つまり、個人主義的で独立的自己観を有する者は、私的自意識が強く、相手がだれであろうとも、いかなる社会的場面であろうとも、自分は自分で、相手や状況によって自己認識を変えることがなく、自分らしい一貫した行動をとるとされる。一方、集団主義的で協調的自己観を有する者は、公的自意識が強く、相手との関係性や状況によっては、臨機応変にその社会的コンテクストによって自己認識を柔軟に切り替える」とされる。

本研究は下記の研究モデルにもとづき、文化および葛藤相手との関係性（親密性高低）により、文化的自己観と私的・公的自意識に

よって、選好される対人葛藤方略が異なりとし、単純に文化による葛藤方略の違いを見るだけではなく、その裏にある社会的文脈にも目を向けた。

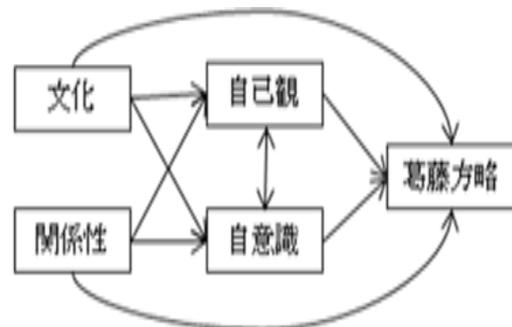
2. 研究の目的

上記の議論を踏まえ、従来の対人葛藤方略研究が特性論的なアプローチをしてきたことに対して、本研究では関係性と自己の可変性に着眼し、個人主義・集団主義による文化差を検討することにした。

「自己」は個人の安定した一貫した概念であるという通説に対して、本研究では葛藤状況における自己の多面性に焦点を当てた。相互作用相手との関係性の特徴により、自己認知が変化し、それが葛藤対応方略の選好に影響を及ぼすのではないかを比較文化的な視点で検討した。本研究では個人主義・集団主義の理論的枠組をもとに、日中米加の4カ国で比較することにした。

本研究では、対人葛藤状況を焦点に、相互作用相手との関係性の要因である親密性および地位格差が、対人葛藤状況における自己認知をどのように影響し、それによって葛藤方略がどのように変わるのかを検討した。自己認知として、文化的自己観（相互独立的・相互協調的）および自意識（公的・私的）を取り上げ、葛藤方略はRahim（1983）の自他志向性の次元による5分類（統合・妥協・服従・回避・主張）の選好を調べた。また、自己可変性は文化によって異なることから、個人主義・集団主義の枠組みで、日本、中国、アメリカ、およびカナダを比較検討した。

【研究1：可変的自己の葛藤モデルの比較文化検討】



目的： 上記の葛藤方略予測モデルを検証するため、日中米加において調査を実施し、構造方程式によりモデルの適合度とその構造を比較検討。Blake & Mouton(1964)の二重関心モデル（自己関心・他者関心）をもとに、葛藤方略を「統合」、「調整」、「妥協」、「支配」および「回避」とした。この方略の選好に関して、独立変数として文化（個人主義・集団

主義)および葛藤相手との関係性(親密性高低)が、自己観(相互独立的・相互協調的)および自意識(私的・公的)を介してどのような影響を及ぼすのかを検討することが目的であった。

【研究2: SRM 分析モデルにおける検討】

目的: Kenny (1981) の Social Relations Model (SRM) は、関係性による認知や行動を検討するために開発されたモデルで、は4人一組を単位とし、それぞれのメンバーに対して自己認知と葛藤方略選好の違いを検討。つまり、人によっては異なった方略を用いるかを調べることで、対人葛藤方略各メンバー間でペアのデータが取得でき、それをラウンドロビン式分散分析モデルにかけて、個人の平均的な傾向(行為者効果)、特定相手に対する傾向(パートナー効果)、および当事者の双方向的傾向(関係性効果)による分散の説明率を分けて解析する。この行為者・パートナー・関係性の分散の説明率の割合を、文化比較および関係性間で比較することにより、自己認知および方略選好の傾向が明らかになる。

3. 研究の方法

【研究1】:

日本(N=223)、中国(マカオ)(N=209)、アメリカ(N=204)およびカナダ(N=189)においてデータを収集し、3つの関係性ターゲット(グローバル、親友、知人)に対する3つの葛藤(手法的葛藤、関心の葛藤、性格の不一致)における葛藤方略(統合、調整、妥協、支配および回避)の選好を求めた。介入変数として、日中英版の文化的自己観尺度(Gudykunst et al., 1996)および自意識尺度(Fenigstein et al., 1975)を用いて測定した。

【研究2】:

日本の大学生(N=14)を対象に、4人の友人グループにおいてSRM手法において、葛藤方略の選好を求めた。グループのメンバーそれぞれに対して、具体的に経験した葛藤を思い出させ、それに対してどの方略を用いたのかをたずねた。

4. 研究成果

【研究1】

多母集団構造方程式によって理論的モデルを検証した結果、モデルの適合性は十分ではなく、より大きなサンプルの必要性がうかがえた。

しかし、葛藤方略の選好に対する文化差は確認され、特に関係性の影響はうかがえた。図1は妥協方略の文化差であるが、日本と中

国はアメリカとカナダよりも妥協しがちであり、特に知人に対しては著しく高く選好している。

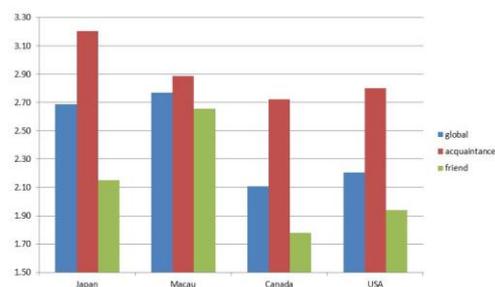


図1 親密性による「妥協方略」の文化差

図2は回避方略の文化比較であるが、日本人および中国人は「知人」に対して回避方略をより高く選好することがわかる。一方で、親密な関係やグローバルの関係に対しては、いずれの文化は高い選好をしめしており、特に文化による差はなかった。

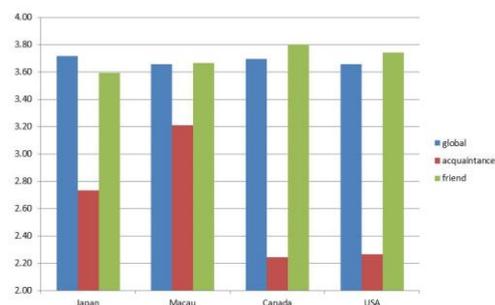


図2 親密性による「回避方略」の文化差

図3は支配方略であり、アメリカとカナダが日本と中国よりも一概に高く選好し、前者のWin-lose傾向が顕著にあらわれている。

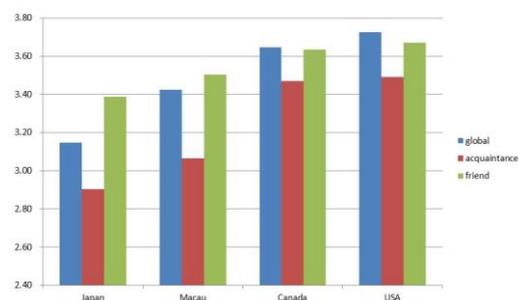


図3 支配方略

研究1の問題点は以下のとおりである。まず、モデル検証に関しては、今後データ収集の追加が望まれる。また、当初変数として予定されていた関係目標については、対象者の負担の観点から省略されたが、葛藤方略の選択基準としては重要な要因であると思われるので、将来的にはモデルに追加されるべきであろう。サンプリングに関して、今回の中国人サンプルはマカオの学生であったが、中

国人としての代表性に関する疑問もあるかもしれない。今後本研究をさらに強化するため、以上の問題点を解決するため継続するよ
ていである。

【研究 2】

分散の説明率は、特に行為者効果、パートナー効果または関係性効果の偏重は見られなかったものの、やや関係性効果が大きかった。このことは、葛藤方略は行為者の恒常的な特徴ではなく、関係性によってケースバイケースで選好されると思われる。

当初は各国において SRM を実施予定であったが、対象者同士の評定を求めることから匿名性が確保できないため、倫理審査の問題として多数の大学でデータ収集が困難であった。また、データ収集の実施は友人 4 人単位で集める必要があり、実施要領の難しさから日本以外での収集はできなかった。

今回のデータはまだサンプリング不足であるため、今後さらに大きなサンプルを、可能な限り各国で行い、文化差についても検討できるように本研究を継続しようと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 (計 2 件)

Nakatsugawa, S., & Takai, J. (2013). Keeping conflicts latent: "Salient" versus "non-salient" interpersonal conflict management strategies of Japanese. *Intercultural Communication Studies, 22*, 43-60.

Nakatsugawa, S., & Takai, J. (2014). The relationship between interpersonal competence and salient and non-salient conflict strategies of Japanese students. *Intercultural Communication Studies, 23*, 103-116.

〔学会発表〕 (計 3 件)

Takai, J. (2012). *Conflict? What conflict?* Presentation made at the 2012 Annual Conference of the International Communication Association, Phoenix AZ, May 25, 2012.

Moriizumi, S. (2015). *Situational and relational factors affecting conflict styles of the Japanese.* Presentation made at the 2012 Annual Conference of the International Communication Association, Phoenix AZ, May 25, 2012.

Nakatsugawa, S. (2015). *"Explicit" versus "non-explicit" interpersonal conflict management strategies of Japanese.*

Presentation made at the 2012 Annual Conference of the International Communication Association, Phoenix AZ, May 25, 2012.

〔図書〕 (計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高井次郎 (TAKAI, Jiro)
名古屋大学大学院教育発達科学研究科・教授
研究者番号: 00254269

(2) 研究分担者

森泉哲 (MORIIZUMI, Satoshi)
南山大学短期大学部英語学科・教授
研究者番号: 60310588

中津川智美 (NAKATSUGAWA, Satomi)
常葉大学経営学部・教授
研究者番号: 80410489

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

ステラ・テイニングトウミー (TING-TOOMEY, Stella)
米国・カリフォルニア州立大学フラートン校・コミュニケーション学部・教授

テンジン・ドージー (DORJEE, Tenzin)
米国・カリフォルニア州立大学フラートン校・コミュニケーション学部・助教授

ピーター・リー (LEE, Peter)
米国・カリフォルニア州立大学フラートン校・コミュニケーション学部・講師

パオロ・ガーディナリ (GARDINALI, Paolo)
米国・カリフォルニア大学サンタバーバラ校・社会調査研究所・副研究所長

ローミン・タファロディ (TAFARODI, Romin)
カナダ・トロント大学・心理学科・教授

張慧婧 (ZHANG, Huijing)
中国・天津理工大学・法政学院・助教授

ムーディー・松本雄子 (MOODY-MATSUMOTO, Yuko)
マカオ・マカオ大学・経営学部・講師